



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Winter 2015 (Vol.22, No.1)

## 世界オピニオンリーダーズサミットを後援



さる10月17日に東京プリンスホテルを会場として、1,800名の聴衆を集めて、世界開発協力機構(WSD)の主催する第3回「世界オピニオンリーダーズサミット」が開催されたが、外務省、防衛省、東京都、パシフィック・フォーラム CSISなどと共に、当フォーラムも、これを後援した。

写真左より、伊藤憲一当フォーラム理事長、ヒシャム・バドル・エジプト

外務次官、フィデル・ラモス元フィリピン大統領、ジョン・ハワード元豪首相、半田晴久世界開発協力機構総裁、トニー・ブレア元英首相、カート・キャンベル元米 국무次官補、ラルフ・コッサ・パシフィック・フォーラム CSIS 理事長、ブレンダン・スキヤネル元アイルランド駐日大使が登壇し、「グローバルイノベーションにはチャンスと課題がある」とのテーマで、それぞれの立場や経験を踏まえて、活発な議論を展開した。

ブレア元英首相からは「私が首相在任中に学んだ一番大事なことは、異なる意見に対して『心を開く』ということだった。伊藤憲一氏の提唱する『積極的平和主義』は、その意味で、今の日本にとって、とても重要な提言だと

思う」、ハワード元豪首相からは「私は首相時代、それまで疎遠だった祖国オーストラリアと隣国インドネシアの関係強化に努めた」、ラモス元比大統領からは「フィリピンには『富裕層と貧困層は話し合わなければならない』という法律がある。これを世界中に広めたい」等のアドバイスがなされた。

最後に、伊藤理事長から「世界では現在、グローバリズムに対抗してナショナリズムが台頭している。中東での『イスラム国』誕生、ウクライナでのロシアの侵略、東・南シナ海での中国の示威行動等がその例であり、これらによって世界全体の平和が脅かされている。その脅威に立ち向かうためにも、日本は『積極的平和主義』の道を進む必要がある」との発言があった。

### 他ページの内容

他ページの内容	ページ
■ EPAを検証する	2
■ 日米同盟のグランド・デザイン	2
■ 人間の安全保障と外交	2
■ 少子高齢化と安全保障	2
■ シンクタンク・ネットワーク形成	2
■ 百花斉放から：世界同時争乱に日本は目覚めたか？	3
■ 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文	3
■ ウクライナの内外情勢	3
■ 積極的平和主義と進歩史観	3
■ 日・シンガポール・シンポジウム開催さる	4
■ 日本の問題意識：積極的平和主義と日本の針路	4
■ 朝鮮半島情勢と日韓関係の行方	4
■ フォーラム活動日誌	4

## シンポジウム「日欧が創る未来」開催さる

当フォーラムは11月21日、外務省との共催により、ホテルオークラにおいて、国際シンポジウム「日欧が創る未来：法の支配と繁栄を目指して」(写真)を開催した。

シンポジウムには、日欧合わせて105名の有識者、メディア関係者等が出席し、冒頭、宇都隆史外務大臣政務官、ハットウェル駐日EU副代表、伊藤憲一日本国際フォーラム理事長より開会の挨拶があったあと、3セッションに分かれて、パネリストの報告、コメントと参加者の自由討議が行われた。

(1) セッションⅠでは、「東アジアをとりまく環境：現状と課題」とのテーマの下、添谷芳秀慶應義塾大学教授他より報告が、ケルナー・ドイツ世界・地域研究所アジア研究所長よりコメントがなされた。

(2) セッションⅡでは、「安倍政権



の政治・経済政策」とのテーマの下、中西寛京都大学大学院教授、伊藤元重東京大学大学院教授他より報告が、ヘニッグ英国上院議員、メイヤー・パリ政治学院准教授他よりコメントがなされた。

(3) 総括セッションでは「日欧の強みを活かした協力のあり方」とのテーマの下、キャメロンEUアジアセンター所長、渡邊啓貴東京外国語大学教授、シモン・ブリュッセル自由大学教授他より報告がなされた。

## EPAを検証する



当フォーラムは、さる2月28日に研究会「経済連携協定(EPA)を検証する」(浦田秀次郎主査)の「研究成果報告書」を外務省に提出したが、9月17日要請を受けて、外務省にて浦田主査および寺田貴、高橋俊樹、麻野良二、香川里子、中川淳司、後藤純一、助川成也の7名の研究会メンバーによる「研究成果報告会」を開催した。報告会には、外務省に加え、企業関係者等

も含め、30名以上が参加したが、報告会の模様は、次のとおりであった。

冒頭、**石川薫**日本国際フォーラム専務理事より「グローバル化の結果、そもそも企業の国籍なる概念が時代錯誤的になっている。新たなルールを作る必要がある。本研究会が、ミクロの観点からEPAの実態を検証しようとしたのは、このような問題意識による」との挨拶が、また**浦田秀次郎**主査より「EPA・FTAが経済活動にどのような影響を及ぼすのか、という『EPAの効果』は研究者の間でも正確に理解されていない。この問題を明らかにするべく、本研究会ではEPAを活用する現場の視点で、EPAの効果を分析した」との報告があり、その後3セッションごとに報告と意見交換がなされた。

## 日米同盟のグランド・デザイン

昨年4月に第2年度に入った当フォーラムと米国防大学国家戦略研究所(INSS)の共同研究プロジェクト「新段階の日米同盟のグランド・デザイン」は、日本側から**神谷万丈**当フォーラム上席研究員(防衛大学校教授)など6名の研究会メンバーがワシントンを訪ね、**ジェームズ・プリスタップ**INSS上席研究員など6名の米側メンバーとの間で、非公開研究会(11月20日)等を行うとともに、公開シンポジウムを1回(21日)、非公開ワークショップを2回(19、21日)開催した。

公開シンポジウムには研究者、政府関係者、メディア関係者等100名近くが出席した。非公開研究会(写真)には日米双方のメンバーが出席し、神谷主査から「日米同盟の今後につき、最善シナリオとその実現へのハードルを分析したい」との問題提起がなされた。



## 人間の安全保障と外交

小浜裕久当フォーラム上席研究員・静岡県立大学名誉教授を主査とする『人間の安全保障』の課題と日本の外交戦略」研究会は、10月31日に第3回研究会合を開催したが、その概要は次のとおりであった。

冒頭、**伊藤憲一**日本国際フォーラム理事長より「この研究会の問題意識は、当フォーラムの第37政策提言『積極的平和主義と日本の針路』の第6項目『日本は地球規模の諸問題についてもリーダーシップを発揮せよ』とピタリと合致しており、私はその成果に期待している」との挨拶があった。

つづいて、グローバルファンド(GF)の**國井修**戦略・投資・効果局長より、(1) エボラの流行、(2) ネガティブ・ファイナンドの重要性、(3) 感染症対策、(4) 緊急援助とロジスティクス、(5) 水と衛生、(6) プラン作りとグローバルファンド、(7) 新たな資金供与モデル、(8) 日本の役割について、詳細な報告があった。

「今回のエボラの流行はいくつかの国ではピークを過ぎた。過去の流行では、ウィルスは5~6回人に感染すると次第に消えてゆくこともあった」との指摘もあった。

## 少子高齢化と安全保障

佐藤禎一当フォーラム上席研究員・国際医療福祉大学大学院教授を主査とする「少子高齢化と日本の安全保障」研究会は、11月14日にその第2回研究会合(写真)を開催した。

冒頭、**伊藤憲一**日本国際フォーラム理事長より「日本は、少子高齢化問題で世界の最先端を走っている。この問題を安全保障の観点から掘り下げようとする本研究会の視点は、世界的にも注目される研究である」との期待の言葉が述べられた。

つづいて、**大泉啓一郎**日本総合研究所上席主任研究員より「少子高齢化と安全保障」と題して、また**高阪章**関西学院大学教授より「少子高齢化のマクロ経済効果」と題して、それぞれ報告を受けた。次回研究会合は、本年1月23日に開催される。



## シンクタンク・ネットワーク形成

当フォーラムの「アジア太平洋地域のシンクタンク・ネットワーク形成」研究会(主査:**伊藤剛**当フォーラム上席研究員・明治大学教授)の第3回会合がさる10月15日に、第4回会合が10月23日に、それぞれ東京で開催された。

第3回会合には、中国から中国国際友好連絡会・平和発展研究センターの**王霄巍**主任など5名が、また第4回会合には、米国からアジア太平洋安全保障センターの**デビッド・フォース**教授など5名が出席した。

**王霄巍**主任からは、「日本国際フォーラムは、中国でも以前から著名なシンクタンクの一つとして知られており、特に積極的平和主義に関する提言は、現政権の政策になる等、その影響力は多大なものだと理解している。是非、中日関係、日本の政治、安全保障政策に関するご意見を伺いたい。また、中国国際友好連絡会と日本国際フォーラムとの間での、実務的・定期的な交流の可能性についても協議したい」との発言があった。

## 百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) e-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 世界同時争乱に日本は目覚めたか？

評論家 鍋嶋 敬三

世界はこれまでとは異質の争乱の時代に突入した。ロシアのウクライナ侵略、中国の海洋進出、イスラム過激派「イスラム国」の勢力拡大、パレスチナのガザ紛争、アフリカのエボラ出血熱などの脅威が、同時進行で多発している。ワシントン・ポスト紙は、プーチンのウクライナ侵略を「冷戦後最大の東西危機の口火」、「イスラム国」の勢力拡大を「アルカイダの同時多発テロをはるかに超える世界的大変動の兆候」と見る署名記事を掲載している。

北大西洋条約機構 (NATO) の首脳会議は9月5日、加盟各国が10年間に防衛費を対GDP比2%にまで

増額するよう求め、攻撃を受けた場合に48時間以内に駆けつける即応部隊の創設などを決めた。欧州連合 (EU) も対露追加制裁で合意した。世界に広がる争乱の背景には、米国の力の相対的低下がある。

同時争乱にどう対応すべきか。日本は単独で大国の侵略から自国の領土、領海を守ることは困難だ。尖閣諸島の領土の一体性も日米安全保障条約の下で初めて確保されている。しかし、同盟の本質は双務的なものである。一方だけが利益を受ける同盟関係は持続しない。日本は米欧と歩調を合わせて、世界同時争乱に対応しなければならない。(2014年9月8日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 11/14 「太陽光発電の危機を乗り越えるために」(船田元)
- 11/9 「日本人は平和主義を積極化できるか」(神谷万丈)
- 11/6 「中国のサンゴ密漁船の行動に大きな危惧」(伊藤英成)
- 10/28 「難局へ向かう安倍内閣に期待するもの」(角田勝彦)
- 10/14 「日本は世界の成熟国家の見

- 本を作れ」(松井啓)
- 10/10 「ロシアの圧力に苦しむウクライナ」(小沢一彦)
- 9/14 「朝日新聞とマスコミの問題」(河東哲夫)
- 9/11 「『慰安婦問題』の汚名返上には大局的戦略が必要」(高峰康修)
- 9/2 「『プーチンの訪日』にどう対応すべきか」(袴田茂樹)

## ウクライナの内外情勢



さる9月9日、イーホル・ハルチェンコ駐日ウクライナ特命全権大使(写真中央)は、当フォーラムの第104回外交円卓懇談会において、「ウクライナの内外情勢とグローバルな安全保障の将来」と題して、次のように述べた。

現在ウクライナで起きていることは、第2次世界大戦以後最大の国際安全保障システムへの挑戦である。ウクライナは本年3月以来、幾度となく国際社会に状況を訴えてきたが、国連安保理もNATOも動くとしてはいない。

今ウクライナで世界が直面しているのは、旧来型の19-20世紀的な安全保障への脅威である。ただ一つ違う点は、この脅威を突きつけているのが、核保有国ロシアだということである。

過去75年間のよう大きな戦争がない世界を今後も維持し続けたいのであれば、世界は新たなメカニズムを考えなければならない。安保理は時代遅れである。西側諸国が侵略者ロシアに対して何か躊躇しているのは、ロシアが核保有国だからなのであろうか。1994年、ウクライナは米英口の保証の下で核兵器を放棄したが、彼らは今や知らぬふりを決め込んでいる。そして、その結果ロシアの侵略が起きた。

## 積極的平和主義と進歩史観

当フォーラムが昨年8月に発表した政策提言「積極的平和主義と日本の針路」は、安倍首相に提出されるととも



に、全国紙3紙に一頁全面を使った意見広告として掲載されたが、各方面からの反響が高まるなかで、さる11月6日には、当フォーラムの伊藤憲一理事長が一般社団法人日本証券経済倶楽部の定例月例会(写真)に招かれて、つぎのように講演した。

歴史観には「循環史観」と「進歩史観」の2つがあります。「循環史観」は「歴史は循環している」という見方で、去年のように今年があり、今年の

ように来年があるだろうという見方です。洋の東西を問わず、中世封建時代の歴史の見方は循環史観でした。だから、「経済成長」という概念はありませんでした。これに対して、進歩史観は、成長を当然視する見方です。そんなことを申し上げたのは、積極的平和主義は進歩史観に依拠しているからです。大きな目で見れば、世界はジグザグしながらも、前へ、前へと進んでいるのです。そう信じたいものです。

## 日・シンガポール・シンポジウム開催さる



1994年に当時の村山富市首相と  
ゴー・チョクトン・シンガポール首相

の間で開催が合意された「日・シンガポール・シンポジウム」の第10回会合が、11月20-21日に、当フォーラムとシンガポール国立大学政策研究所 (IPS) の共催により、シンガポールで開催された (写真)。

野上義二日本国際フォーラム評議員・日本国際問題研究所理事長とトニー・コー IPS特別顧問を共同議長として、両国の財界、政界、メディア界、

学界、官界を代表するオピニオン・リーダー 35名が討論に参加した。

シンポジウムは、11月20日の非公開セッションと翌21日の公開フォーラムから成り、非公開セッションでは、(1)「二国間関係」、(2)「東アジアの政治、安全保障の展望における主要な発展」、(3)「地域経済統合」の3つのテーマについて、突っ込んだ議論のやりとりが行われた。

## 日本の問題意識：積極的平和主義と日本の針路

さる8月に発表された第37政策提言「積極的平和主義と日本の針路」をフォローアップして、本提言の起案作業に深くかかわった伊藤憲一日本国際フォーラム政策委員長と竹内行夫日本国際フォーラム政策委員を講師に迎えて、10月7日に第269回国際政経懇話会 (写真) が開催された。

伊藤政策委員長からは「冷戦後しばらく続いた一時的平和のあとで、テロとの戦い、中国の膨張、ロシアの対グルジア、対ウクライナ戦争等の『力による現状変更』の試みが続いている。このような国際政治の構造の世界的な変化にどう対応すべきかが問題であり、日本の答えは『積極的平和主義』だ」との、また、

竹内政策委員からは「冷戦後 (1990年代以降) の日本の安全保障政策は2つの柱から成る。(1) 日米安保の抑止力強化による東アジア情勢への対応と(2) 湾岸戦争時の反省を踏まえたグローバルな国連の集団安全保障措置への協力から成る2本柱ドクトリン (Two Pillars Doctrine) だ」との背景説明があった。



## 朝鮮半島情勢と日韓関係の行方

さる10月9日、康仁徳・元大韓民国統一部長官 (写真中央) は、当フォーラムの第106回外交円卓懇談会において、「朝鮮半島情勢と日韓関係の行方」と題して、次のように述べた。

北朝鮮は金一族とパルチザン派の権力共同体である。一方の不満は政権全



体を危険にさらす。張成澤前国防委員会副委員長の粛清もその結果である。金正日総書記の死後、先軍政治から党中央の政治に変わり、張成澤のもとで党の行政部に警察権力が集まった。軍が中心であった外貨稼ぎの機能も、党の「54局」に移された。張成澤は政治権力と財政を握ったのである。

軍が黙っているはずがなく、金正恩第一書記は張成澤を粛清せざるを得なかった。1967年に金日成国家主席がパルチザン派を粛清した翌年、地方の党組織の2/3が空席になったが、張成澤後の北朝鮮が安定するには、今後時間がかかると思われる。

## フォーラム活動日誌(9月-11月)

- 9月9日 第104回外交円卓懇談会 (Ihor KHARCHENKO氏他29名)
- 9月17日 「EPAを検証する」研究会 外務省報告会 (浦田秀次郎主査等)
- 9月20日、11月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 9月22日、10月28日 「日米同盟のブランド・デザイン」研究会第2回会合 (神谷万丈主査他7名)、第3回会合 (神谷主査他8名)
- 10月7日 第269回国際政経懇話会 (伊藤憲一政策委員長他22名)
- 10月9日 第106回外交円卓懇談会 (康仁徳氏他29名)
- 10月15日、10月23日 「シンクタンク・ネットワーク形成」研究会第3回会合 (伊藤剛主査他12名)、第4回会合 (伊藤主査他14名)
- 10月17日 「世界オピニオンリーダーズサミット」(伊藤理事長、トニー・ブレア元英国首相等、東京)
- 10月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 10月31日 『人間の安全保障』の課題と日本の外交戦略 研究会第3回会合 (小浜裕久主査他11名)
- 11月6日 日本証券経済倶楽部定例会月例会で講演 (伊藤理事長他70名)
- 11月14日 「少子高齢化と日本の安全保障」研究会第2回会合 (佐藤禎一主査他10名)
- 11月19日-11月22日 「日米同盟のブランド・デザイン」研究会海外調査 (神谷主査等、ワシントンD.C.)
- 11月20日 国際シンポジウム「日欧が創る未来」(伊藤理事長、宇都隆史外務大臣政務官等、東京)



日本国際フォーラム会報  
2015年冬季号  
(第22巻 第1号 通巻第85号)

発行日 2015年1月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 伊藤 和歌子

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム  
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp  
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp